

研究ノート

大日本帝国憲法下の民主主義思想と その破壊

—— 田中王堂・美濃部達吉・吉野作造の思想と
天皇機関説事件 ——

正 田 浩 由

Democratic thought under the Constitution of the Empire of
Japan and its destruction:

Thought of Odo TANAKA, Tatsukichi MINOBE and
Sakuzo YOSHINO and the Emperor Organ Theory Controversy
SHODA Hiroyoshi

一、はじめに

1947年5月3日に施行された日本国憲法は、大日本帝国憲法の天皇主権から一転して、国民主権を明記した。憲法学者の宮澤俊義が戦後、ある長老の貴族院議員から「政府の憲法草案を新聞で読んだとき、頭がぐらぐらした」と聞かされたので、それほどのショックを感じた部分を尋ねたところ、「それまで天皇の手にあった主権が国民の手に移った点だ」と答えたとい

うエピソードを紹介しているが、¹ここからも分かるように、国民主権・民主主義の採用は「日本の歴史はじまって以来の重大な変革」²なのであった。

しかし、だからと言ってそれ以前の日本で民主主義思想が存在しなかったということではない。例えば蠟山政道は、1946年1月に行った講演で、「民主主義はその傾向として、すでに我が国に存在してをつたのであり、昔からあつたのであります（傍点正田）」と指摘、³また堀真清は、植木枝盛による憲法草案と日本国憲法との密接な関連性を論証した後、「『GHQ草案』を基礎とする日本国憲法は……植木や彼とところざしを同じくする人々の精神が一世紀後に改めて確認されたものと考えるべきであろう」と論じている。⁴

この民主主義（democracy）という言葉であるが、周知のようにその語源はギリシャ語のdemokratiaで、demos（人民）とkratia（権力）とを結合したものである。つまり、民主主義は人民による権力の把持・行使を意味するのであり、例えばジェームス・ブライスは、「デモクラシーなる語はヘロドトスの時代この方、不断に使用され、国家支配権が合法的に、一個の、或は数個の特定の階級でなく、大体に於てその社会の成員の手に納められてゐる政治形態を表」すと論じている。⁵この点、天皇を主権者と規定した大日本帝国憲法の下では、民主主義は思想としては存在し得ても、国民主権の実現は困難であった。そのため、憲法に抵触しない民主主義的傾向の強化に重点が置かれたのであり、それが最も強くなったのが所謂大正デモクラシーの時代であった。

ちなみに、この時代の民主主義思想の特色として家永三郎は、「自由民権期に見られた共和主義への傾斜をふくむ人民主権説のごときを全くふくまず、天皇主権を自明の前提とする『デモクラシー』であって、その点では明治憲法のわくの中での民主主義という限界は否認しがたいものがある（傍点正田）」としながらも、「明治前半期と違い、国民全体の知識水準の向上、社会運動の大衆的展開、……明治時代よりもはるかに深く国民の間に浸透した面のあることも、疑いを容れない」と評価している。⁶

さて、当時の日本の政治制度で民主主義的傾向を強化し得る機関としては衆議院があった。大日本帝国憲法の第三三条では、帝国議會を「貴族院衆議院ノ両院ヲ以テ成立ス」るものと規定、両院のうち「皇族華族及勅任セラレタル議員ヲ以テ組織」（第三四条）された貴族院は論外として、「選挙法ノ定ムル所ニ依リ公選セラレタル議員ヲ以テ組織」（第三五条）されたのが衆議院であった。

もちろん「公選」とは言っても、選挙権・被選挙権ともに男子に限られていたし、中でも当初は納税額による制限が設けられていた。民主主義的観点からすれば、非常に問題のある参政権の偏在であり、選ばれた代議士も国民の一部の代表者に過ぎなかった。

しかし、それでも人民は衆議院に対し、投票によって「直接に関与し得る⁷」のであり、さらには、貴族院とは異なり、憲法を変えずとも選挙法の改正次第では有権者の範囲が広がる可能性があった。例えば1937年の第70帝国議會（衆議院）における衆議院議員選挙法改正に関する委員会で、加藤勘十は婦人参政権の実現を主張している。⁸また、敗戦後の1945年12月の衆議院議員選挙法改正によって女性の政治参加が実現したのだが、それは現行憲法ではなく大日本帝国憲法下でのことであった。

このように、民主主義的傾向を強化し得る可能性を秘めていた衆議院であったが、これに対して日本の思想家たちは、その強化に資するべく、直接・間接にどのような理論的根拠を与えたのか。

本稿は、限定的ながらも、大日本帝国憲法下で民主主義的傾向が最高潮に達した大正期に活躍した思想家たちから日本の民主主義思想を探る試みである。

なぜ限定的かと言えば、家永が「日本の民主主義思想の歴史を、厳密な学問的精密さと遺漏のない網羅的展望との下に概説することは、現在の私にはとてもできることではない」ので「取り扱う範囲をあらかじめ限定しておくほかない」⁹と述べているように、日本の民主主義思想の裾野は広く、全てを網羅した上で簡潔に述べることは困難だからである。

それを踏まえた上で、具体的には田中王堂、美濃部達吉、吉野作造の三者の思想について考察し、さらに民主主義的傾向に大きな打撃を与えることになる1935年の天皇機関説事件についても簡単に見ていく。

なお、前述の蠟山が「凡そ現代の諸国におきまして、デモクラシーの一要素であり、思想的に一つの根拠である自由主義といふ問題、或は自由そのものが、今日ほど問題になつてゐる時代はあるまいと思ふ」¹⁰として民主主義と自由主義の密接な関係性に言及しているように、自由主義についても考察する必要があるのだが、紙幅の関係上別稿に譲る。¹¹

二、田中王堂

プラグマティズムを日本に紹介し、また「政治の原理とし、處世の方針として、聰明なる個人主義の存在しない處には、どういふことをすると、決して、健全なる民主主義の發達することのない」¹²と喝破した哲学者、王堂田中喜一（1867—1932年）。彼の墓碑には「徹底せる個人主義者自由思想家として最も夙く最も強く正しき意味に於て日本主義を高唱し我国独自の文化の宣揚と完成とに一生を捧けたる哲学者王堂田中喜一此處に眠る」と刻まれているのだが、¹³これは「もし今日の私の物の考え方に、なにがしかの特徴があるとすれば、主としてそれは王堂哲学の賜物であるといつても過言ではない」¹⁴と回想している石橋湛山の言葉である。

このように石橋から高く評価された王堂であるが、彼は保守的な社会を演繹¹⁵的、進歩的なそれを帰納¹⁶的と分類した上で、次のように説明している。

演繹を主とする社会は、なるだけ過去に作った生活の方針により、新たに起こる欲望を支配していこうとするのに対し、帰納を主とする社会は、新しい欲望に従って、生活の方針を創設しようとする。そのため、前者では、欲望を統一するには、過去に出来た行為の方針に服従すれば事足りる。しかし後者では、新しい欲望が起こるに従って、なるだけ無理をしないで

満足を与えるような行為の方針を案出しなければならない。¹⁷

さらに王堂は、前者について次のように論じている。

万事は多く習慣と命令と独断の形式によって決せられる。だからこそ、日本で新しい生活の方針を創設し、選択することを唯一の職分とする評論を発生させることが出来なかったのは「少しも怪しむに足らな」かった。¹⁸

つまり演繹的社会は静的であり、日本社会もその一つであった。

一方で王堂は、帰納的社会で優劣を試験し真偽を審判することが保守的社会よりも必要な理由として、時々刻々欲望の要求に従い、新しい行為の方針を創設する必要に迫られ、二つ以上の方針が発見される時に、比較的多くの欲望を満足させるものを選択することが必要だからだと述べ、さらに、絶えず新しく生活の方針を創設し、絶えず時所の相違に従って、その中から最も適当と思われるものを選択していると論じている。¹⁹

つまり、帰納的社会は動的であり、常に更新がなされている。

両者のうち王堂は帰納的社会の方を評価したのだが、この社会は「聰明なる個人主義」を基礎とした「健全なる民主主義」のことであった。

ここでは、個性の充実は全ての美しきもの、善きものの基本であり、動力となるのであり、²⁰個人は唯一無二の経験を持った独自の存在なのである。王堂は次のように論じている。

種々の問いを通じて、その眼目となっているものは、「わたくしに取つて」や「わたくしの」など、特定の個人の特定の経験ということである。この中枢さえあれば、経験がいかに広められ深められても、なお真正のものであり、生命があるものであり得る。しかし、この中枢がない場合には、経験がどれほど小さく取られ、狭く限られても、結局虚偽のものであり、生命を失ったものである。なぜなら、どの個人にも属さないという経験が生じるはずはないからである。²¹

さらに王堂は続ける。

二人として同じ品性を持ち、同じ理想を追究する者はいない。彼ら各々によって作られている生活の中心点はそれぞれ独自のものである。そして、

独自の中心点が、自身の存続と発展のために、周囲の刺激を適度に摂取し、適度にそれに反応するには、独自のパースペクティブによらなければならない。²²

ここで王堂は個人の経験の独自性を論じているのだが、²³それは唯一無二の個人の主体性を重視するものであった。

では、このように個人が中心の民主主義社会においては、個々人はどのような関係性を築くのか。王堂は次のように述べる。

社会生活をするに従い、自己の意志と他人のそれとは依立し、自己の利益は他人のそれと関連するから、自己の意志を実現する道は、同時に他人の意志を実現することにあり、自己の利益を増長することは、同時に他人の利益を増長するにあることを知っているので、「如何なる人と雖も、目的を有つて生活する者は、必然に自己以外に自己に類する目的を以て生活する存在者のあることを知るに至らなければならない」。しかし、社会はそこに生活する全ての個人の欲望を悉く充足するようには造られていない。そのため各人が自身の意志を実現しようとすれば、必ず他人の意志の実現が障害となることを発見する。また各人が自身の利益を増長しようとするならば、必ず他人の利益の増長が妨げとなることをも発見する。このため「讓歩と妥協とが生活の一大方針となつて来る」。²⁴

ただ、そうは言っても、ある個人は他の多くの個人と共に一つの団体生活に入ることにより、孤独の生活よりも一層自己の欲望を満たし得、自己の理想を実現し得るのである。²⁵

このように王堂は、民主主義にとって重要な要素である個人や、個人を中心とする「健全なる民主主義」社会について論じたのであった。

三、美濃部達吉

美濃部達吉（1873—1948年）は1935年の天皇機関説事件（後述）によって貴族院議員を辞職、主要著書も発禁処分になった。前述の宮澤は、「先

生があのような迫害をうけたのは、いうまでもなく、先生がつよい民主主義的信念の人であられたからである」と述べている。²⁶

天皇機関説に関して美濃部は、「君主は自己の個人的権利として統治権を保有するに非ず、全国家の目的の為に之を行ひ其の行為の効果は専ら全国家に帰属するものなるを以て、之を国家の権利なりとすることは社会的認識に基く必然の思想なり。若し統治権が君主の権利なりとせば、戦争は君主の私闘となり、租税は君主の個人的収入となり、国営鉄道は君主の個人的の営業となり、法律勅令は君主の崩ずると共に其効力を失ふものとならざるべからず。」と論じている。²⁷

その美濃部が、敗戦直後の1945年10月20日から22日の朝日新聞紙上において、憲法改正不要論を展開した。改正不要の理由の一つとして、「現在の憲法の条文の下においても、議院法、貴族院令、衆議院議員選挙法、官制、地方自治制、その他の法令の改正及びその運用により、これ（＝憲法の民主主義化―正田）を実現することが十分可能」な点を挙げていた。²⁸

一方、社会主義者の山川均は、後述の吉野作造を批判する中で次のように論じている。

人民が最終の主権者であることを認めない「人民によつての、人民のための政治」は、君主から人民に与えられた恩恵の善政としてはあり得るが、人民の主張としてはあり得ない。何故なら「人民によつての、人民のための政治」を人民自ら主張し要求することは、政治の最終目的を決定する最後の権利が人民にあることを前提にして初めてあり得ることだからである。従って、主権の運用に関する民本的主張は、主権の所在に関する民主的解釈を土台にして初めて成り立つ。ここにおいて、民本主義は進んで主権論に触れるか、退いて一片の善政主義に終らなければならない羽目に立っている。言い換えれば、「人民の主張としての民本主義は、畢竟民主主義に到達するものである」。²⁹

山川の批判は尤もだが、しかし美濃部は、大日本帝国憲法と民主主義を相容れないものとは考えていなかった。では具体的には両者の関係性をど

のように見ていたのか。それがよく分かるのが、議会中心政治問題についての美濃部の論稿である。

ちなみに、「議会中心政治」とは民政党の政綱の一つ（「国民の総意を帝国議会に反映し、天皇統治の下議会中心政治を徹底せしむべし」）に出てくる言葉で、田中義一内閣の下、1928年に初めて実施された男子普通選挙に際し、与党政友会が野党民政党を攻撃するために政争の具としたのであった。³⁰

美濃部は、「議会中心政治」への攻撃は「攻撃者自身の思想の幼稚さと不健全さを表明するものである」と指摘、³¹さらには「議会中心政治もまた決してわが国体もしくはわが憲法と両立し得ないものでないのみならず、寧ろ健全なる立憲政治の当然の要求とも見るべきものであ」として、法律上と政治上の意義の相違を念頭に置きつつ、³²次のように論じている。

法律上の意義においての「天皇中心政治」とは、天皇が国の統治権を総攬し、立法権も行政権も司法権も、すべて天皇自ら行い、または天皇の名において行われることを意味するもので、天皇が何人の意見もあえて聞かず、自身の専恣の意見によって行うことを意味しない。もし天皇の政治が全て自身の専恣の意見によって行われるものであれば、政治の全ての責任を天皇一人に帰することになり、「天皇は神聖にして侵すべからず」の原則は破壊される外ない。天皇には輔弼者としての内閣や、協賛者としての議会があり、更に諮詢に応えるための枢密院がある。天皇はこれらの意見によって政治を行うのであり、それは憲法が認めている。ここで、法律上の意義における「天皇中心政治」の下に、天皇に意見を述べる者の中で、何者が政治上に最も重きをなすべきかの問題が生じる。その中心勢力を議会に置くべきこと、特に内閣の原動力を藩閥などに置かず、議会に置くべきであると主張するもので、それは立憲政治の当然の帰趨とも見るべきものである。立憲君主政治とは、君主が「国民の翼賛を以つて」行う政治である。君主が「民の心を以て」心とし、これによって政治を行うことが立憲政治の本旨である。憲法上、民意を代表するために設けられているのが議会なので、

君主が議會を中心に政治を行い、議會の信頼する所に従って内閣を組織させることは、最もよく憲法の本旨に適合するものでなければならぬ。この意味において、立憲政治は「議會中心政治」であるということが出来る。³³

このように美濃部は、天皇が専恣によって政治を行わないことを認めているとする大日本帝国憲法下において、実質的に民主主義が成り立つことを主張していたのであり、前述の、敗戦後の憲法改正不要論の中でも、変わらず「法律上の形式如何は必ずしも重きを置く所ではなく、政治上の實際において国家統治の大権が民意を基礎とし民意に順つて行はれることを保障し得べき国家組織を為すことが、所謂『憲法の民主主義化』の要求する所に外ならない。斯かる意味においての民主主義化は、敢て憲法の改正を待つまでもなく現行の我が憲法の下においても、十分にこれを実現することが出来る」と論じていた。³⁴

法律上、天皇主権を前提とする美濃部に対し、民主主義的観点からすれば不十分さや物足りなさを感じざるを得ないが、それでも美濃部は、一見矛盾するようだが、大日本帝国憲法下における天皇制と民主主義との共存という結論を導き出していた。

さらに美濃部は王堂と同様に、民主主義にとって重要な多様性についても認識していた。1929年に右翼に刺殺された、無産政党所属の代議士であった山本宣治への追悼文の中で、次のように論じている。

山本の思想の傾向はあまりに過激で、到底賛成できないものであったが、しかしその主張が真面目な信念から出て、不純の動機を含んでいなかったことは一般に認められていた。そのような主張は、たとえ賛成できないものであっても、他山の石として「敬聴」すべきである。山本を失ったのは「最左翼のためのみならず、又啻に無産政党のためのみならず、実に議會全体のためにも、政界一般のためにも大なる損失といはねばならぬ」。³⁵

このように美濃部は、天皇制下においての民意を代表する議會を中心とする政治や、多様性の重要性について論じていた。

四、吉野作造

吉野作造（1878—1933年）を一躍有名にしたのは、『中央公論』1916年5月号に掲載された「憲政の本義を説いてその有終の美を済すの途を論ず」であった。ここで吉野は民本主義を唱えたのだが、「この評論はいわゆる大正デモクラシー運動の烽火として大きな歴史的意味をも」ったと岡義武は評価している。³⁶

この中で吉野は民本主義について、法律の理論上主権が何人にあるかということは問わず、ただその主権を行用するに当って、主権者は「須らく一般民衆の利福並びに意嚮を重んずるを方針とす可し」という主義であると説明、³⁷さらにこれが、「政権の運用の目的即ち『政治の目的』が一般民衆の利福に在る」ことと、「政権運用の方針の決定即ち『政策の決定』が一般民衆の意嚮に拠る」ことの二つの内容を示すとしている。³⁸

前述のように山川が吉野を批判したのはこの点についてであり、他にも山川は、「吉野博士によれば、政治学とは人間の政治生活の原則を論定する学問ではなくて現行憲法を永久既定の事実として其處から出発するものである。故に科学的政治学は国家組織に対しては無論のこと、現行憲法に対しても寸毫の疑を挿んではならない。現行憲法に反したる政治生活を考へることすらも、許すべからざる科学的政治学の異端である。斯くて主権所在の問題に対して、科学的政治学の無能を告白し、その発言権を放棄せられた程に謙遜の美德を発揮せられた」と論じて吉野を厳しく批判している。³⁹しかし、それでも岡が評価しているような意味はあった。

その吉野は代議政治を、「今日の立憲諸国においては、民本主義的政治の唯一の形式となった」と論じ、⁴⁰それを今日最良の政治として高く評価している。⁴¹その上で、代議政治の最も着眼を要する二つの方面として、「人民と代議士との関係」と「代議士と政府との関係」を挙げ、「この両種の関係が民本主義の本旨に従って最も適当に組立てられて居る時に代議政治の運用がその宜しきを得る」と述べている。⁴²

これに関して吉野は、次のように警鐘を鳴らしている。

この関係について最も大事なのは、人民が常に主位を占め、議員は必ず客位を占めることである。「憲政の弊害」は全てこの関係の逆転から来る。それは議員・人民の関係だけではない。議会と政府との関係も同様である。政府を監督すべき議会が政府に籠絡されるようになる時に多大の弊害を生じ、またこれと同じく、議会を監督すべき人民が議員に操縦されるようになる時に、憲政の運用は幾多の醜悪な腐敗で満たされる。政府は利で議員を誘い、議員はまた利で人民を惑わすことで主客が転倒し、憲政の組織はあらゆる悪徳で満たされることになる。⁴³

さらに、「直接に政権の運用に与るものは政府である。その政府を議会が監督する事によって、初めて政治は公明正大なることを得る。しかるに政府は実権を握って居る者なるが故に、動もすればその地位を利用して議員を操縦籠絡し、以て本来その監督を受くべきものをば転じて自分の意のままに頗使せんとする。ここにおいていろいろ隠密の弊害が生ずる」と論じている。⁴⁴

このような考えに基いて、吉野は議院内閣制を支持する。これによって政府の責任は、政府が議会に依然として多数的信任を維持出来るかどうかによって糾弾されるのであり、この運用が「責任内閣の主義を頗る巧妙に徹底せしめて居るのであ」った。⁴⁵

また、吉野が権力の腐敗性を認識していたことは注目に値する。だからこそ政府に対する議会、議会に対する人民の監督を重視しているのであり、三者の関係性の逆転を警戒していたのであった。

さらに吉野は、「二重政府」について次のように分析し、批判をしていた。

「陸海軍大臣は内閣に於て一種特別の地位を保ち、参謀本部海軍軍令部と相連つて、軍事に関する専門機関を形作り、全く内閣の牽制の外に在るのである。国防用兵の事は国务大臣としての陸海軍大臣の輔弼を経たといへば、夫れで憲法上の要件は具備したわけだが、輔弼は各大臣の連帯責任とし、一般政府の権限に包含せねばならぬといふ政治的要求からすれば、

即ち軍事は所謂政府各大臣の輔弼の外に在ると謂つてもいい訳になる。換言すれば、輔弼に由らざる国権の活動があるといふ形になる。輔弼に由らざるものがある故に、人民が制度の上で凡ての政治的行動に與ることが出来な^い訳になる。政府の輔弼以外に、別個の国権発動の源泉を認むることになるから、所謂二重政府の非難も起るのである。(傍点正田)」⁴⁶

そこで吉野は、「帷幄上奏の支柱となつて居る諸制度を改廃せねばならない」と主張し、⁴⁷民主主義的傾向の強化を試みていた。

ちなみに「帷幄」とは、美濃部によれば、「大元帥の地位に於ての天皇の意にして、帷幄の軍務又は機務に参すとは天皇の統帥大権を輔弼するの任に在ることを意味す」る。⁴⁸さらに、統帥権については、「全く自由で何等の制限もなく、帝国議会の協賛を要しないばかりではなく國務大臣の輔弼も必要としない」、「天皇の大権は一般に國務大臣が之を輔弼し其の責に任ずるのでありますが、独り此の軍令権即ち軍隊の統帥に付ては國務大臣の輔弼の外に在るもので、國務大臣は之に付ては其の責に任じないのであります。軍令権に付ての輔弼機関は別に元帥府及び軍事参議院といふものがあるし、天皇の下に於ける中央軍令機関としては、陸軍には参謀本部、海軍には海軍軍令部があります」と説明しており、⁴⁹美濃部もその問題点を認識していた。

さて、これまで見てきたように、吉野は民本主義を唱えたのであり、また権力の腐敗性を認識、そこから「憲政の弊害」の発生を警戒していた。さらに非民主的な制度を批判し、その改廃を目指したのであった。

五、天皇機関説事件による破壊

ここまで田中王堂、美濃部達吉、吉野作造の民主主義思想を見てきたが、彼らが強化しようとした民主主義的傾向を破壊した勢力の中に、議会に拠つて立つはずの既成政党がいた。政民両党は政権奪取のためには手段を選ばず、前述の議会中心政治問題のみならず、不戦条約問題（1928—29年）や

統帥権干犯問題（1930年）を利用して相手を攻撃した。⁵⁰前述の堀は、統帥権干犯問題について論じた中で、山梨勝之進の言葉を用い、犬養毅と鳩山一郎が軍閥の代弁者と見做されていたことを明らかにしている。⁵¹

その犬養も1932年の五・一五事件で暗殺され、政党内閣は終焉を迎えたのだが、議会政治・政党政治にとってより大きな打撃となったのが、五・一五事件から三年後の一九三五年に起こった天皇機関説事件であった。紙幅の関係上詳細は省くが、前出の宮澤は事件について次のように説明している。

「天皇機関説事件（一九三五年）とは、天皇機関説と呼ばれる憲法学説を政府が禁止したことを中核とする事件である。この学説は『国体』に反するものであり、それを説くことは日本人にとって許されないものであるという理由で、軍や政党がそれを制限ないし禁止することを政府に求め、政府がこれに応じて、その学説の代表者としての美濃部達吉の著作を発売禁止処分に付し、かれを公職から追放した上に、その学説の禁止を公に声明した事件である。（傍点正田）」⁵²

宮澤の言うように、国家権力が政治的意図から学問の領域に介入したのであり、現行憲法では禁じられている行為である。

そして、ここで言う「政党」とは政友会のことを指すのだが、この時も政友会は平然と自身の首を絞めるようなことを行っていた。宮澤は、「その運動（＝機関説排撃運動—正田）の中心思想としての軍国主義ないしファシズムが、議会政治ないし政党政治に対して、つよく否定的であったことを思うと、衆議院の多数党たる政友会が、ほかの政党に先がけて、機関説の排撃にやっきとなっていたのは、なんとも妙な姿であった」と呆れているが、⁵³宮澤にそうさせるぐらいに政友会は、議会に拠って立つ政党でありながら、この事件でも議会政治を自らの行為によって否定していった。

機関説排撃運動を受け、政府は8月3日に次のような国体明徴の声明を出した。

「恭しく惟みるに、我が国体は天孫降臨の際下し賜える御神勅に依り昭

示せらるる所にして、万世一系の天皇国を統治し給い、宝祚の隆は天地と与に窮なし。……大日本帝国統治の大権は儼として天皇に存すること明なり。若し夫れ統治権が天皇に存せずして天皇は之を行使する為の機関なりと為すが如きは、是れ全く万邦無比なる我が国体の本義を愆るものなり。

近時憲法学説を繞り国体の本義に關聯して兎角の論議を見るに至れるは寔に遺憾に堪えず。政府は愈々国体の明徴に力を効し其の精華を發揚せんことを期す。……」⁵⁴

この声明では「天孫降臨」を持ち出して天皇の神性をにおわし、「統治の大権」が天皇にあることを言明して天皇機関説を否定、また「国体の本義」に関する論議を「遺憾に堪えず」と述べて学問分野に介入している。

しかし、統治権の所在について正確でないから修正した再声明を發すべきだとの主張がなされた⁵⁵ため、10月15日に次のような声明文を出すに至った。

「……抑々我国に於ける統治権の主体が 天皇にましますことは我国体の本義にして帝国臣民の絶対不動の信念なり……然るに漫りに外国の事例学説を援いて我国体に擬し、統治権の主体は 天皇にましまさずして国家なりとし 天皇は国家の機関なりとなすが如き所謂 天皇機関説は神聖なる我国体に戻り其本義を愆るの甚しきものにして嚴に之を芟除せざるべからず。政教其他百般の事項総て万邦無比なる我国体の本義を基とし其真髓を顕揚するを要す。政府は右の信念に基き茲に重ねて意のあるところを闡明し、以て国体觀念を愈々明徴ならしめ其實績を取むる為全幅の力を尽さんことを期す。」⁵⁶

統治権の主体が天皇であることを言明し天皇機関説を否定するのは前の声明と変わらないが、さらにそこから一步進めて、天皇機関説を「芟除せざるべからず」と断言、そして「百般の事項総て」が「国体の本義を基と」することを要求している。まさに「国体」が全ての価値を規定するのである。

このような状況（＝「超国家主義」）について、丸山眞男は次のように分析している。

「天皇の神性が否定されるその日まで、日本には信仰の自由はそもそも存立の基盤がなかつたのである。信仰のみの問題ではない。国家が『国体』に於て真善美の内容的価値を占有するところには、学問も芸術もそうした価値的実体への依存よりほかに存立しえないことは当然である。しかもその依存は決して外部的依存ではなく、むしろ内面的なそれなのだ。……主観的内面性の尊重とは反対に、国法は絶対的価値たる『国体』より流出する限り、自らの妥当根拠を内容的正常性に基礎づけることによつていかなる精神領域にも自在に浸透しうるのである。(傍点丸山)」⁵⁷

機関説事件以降、王堂・美濃部・吉野による民主主義的傾向を強化する思想が存在し得る余地は全くなかった。

では機関説の否定がどのような影響を及ぼしたのか。これについてはきちんと論証する必要があるのだが、紙幅の関係上、ここでは1938年の国家総動員法案の審議について簡単に触れてみたい。

この法案を審議する衆議院で、民政党の斎藤隆夫が、ナチスの授權法を引き合いに、法案について「憲法に保障せられて居ります所の臣民の権利自由を、法律に依るにあらざれば制限することの出来ないものをば、憲法上の機関たる議會に諮らない、枢密院に諮らない、政府の独断専行に依つて決したいからして、之に要する委任状を貰ひたい、白紙の委任状に盲判を捺して貰ひたい、是より外に此法案全文を通じて何等の意味は無いのである」⁵⁸などと批判し、さらには同党の池田秀雄も「政府は此法案に、立憲政治を麻痺せしめ、帝国議會を麻痺せしむる毒素があると云ふことは御氣付になりませぬか、又此毒素を服用しますれば、或は恐る、立憲政治は永久に眠より覚めざると云ふ危険があると云ふことに御氣付になりませぬか……政府が仮令悪意でなくとも、立憲政治を麻痺せしむるやうなる法案は、速に撤回されんことを望みます」と述べたのだが、⁵⁹結局はあつてなく衆議院を通過した。仮に議員たちが本気で反対していたとして、本来ならば美濃部の学説が法案の成立阻止に大いに役立つはずであった。

ところが、前述のように既成政党は党利党略で美濃部の社会的抹殺に荷

担したため、例えば池田が法案を批判する際、彼が美濃部について本当はどのように考えていたのか不明だが、「美濃部博士の如きは欧米流の憲法学説を採り、我が日本の憲法を欧米流に解釈すると云ふ非難を受けた学者でございますけれども、美濃部博士ですら委任立法の違憲なることを認めて居ります」⁶⁰と消極的にしか美濃部に言及出来なかったのである。

なお、この時の既成政党の動向について、『東京朝日新聞』のコラムでは次のように皮肉たっぷりに書かれている。

「前夜の政党及政府間の妥協工作で大団円の筋書が整つたので、昨日衆議院の同委員会は政党側がどんな恰好でこの裏切れのきまり^(ママ)をつけるか、首尾よく不測の波瀾なしに幕が下りるかを見届ける気持で人気を呼び委員席、政府席傍聴席とも満員の盛況。

……民政の斎藤隆夫、政友の宮脇長吉の両氏が筋書通りの質問で政府の真意を訊したが両氏ともまだ納得しきれなかつた だが筋書は筋書通りに運んで疑義の追討はせず民政の豊田豊吉氏が『不満乍ら賛成』を表明したのに政友の西岡竹次郎氏が今までの政友の主張を裏表に翻して百パーセント積極的な賛成論を述べたときばかりは満場各人各様の奇異な気持でざわめいた。政府席までが苦笑してゐた。……政友会のこの不統制な取扱は総動員法案に対する投げ遣りの態度が感ぜられた。(傍点原文)」⁶¹

先ほど、「仮に議員たちが本気で反対していたとして」と述べたのは、既成政党がこのように見られていたからである。

六、むすびにかえて

これまで見てきたように、大日本帝国憲法下において、王堂や美濃部、吉野が持ったような、民主主義的傾向を強化し得る思想が存在した。ただ、王堂については不明だが、美濃部や吉野が主権の所在を問題にしなかったこと、つまりは天皇制との対決を回避したことには不徹底さや限界を感じざるを得ないのであり、山川の批判は一理ある。しかし、それでも当時の

状況に合わせてなされた彼らの努力は評価さるべきであり、現実の議会政治やそれを担う既成政党を後押しする議論を展開したことは彼らの大きな功績であろう。

だが、それらを現実を生かして民主主義的傾向を強化することの出来る政治家は、残念ながら見当たらなかった。1935年の天皇機関説事件では、議会政治の理論的根拠である機関説によって力を得られたはずの既成政党が美濃部を攻撃する側に立った。本来ならば民主主義思想を援用して議会政治・政党政治を強化していくべきはずの彼らが、それとは正反対の行動に出たのであった。

それ以前の「憲政の常道」期などでも、思想家がその強化に資してきた民主主義的傾向は既成政党の党利党略によって打撃を受けていたのであるが、この事件によってさらに大きな痛手を被ることになったのであった。

- 1 宮澤俊儀『憲法講話』岩波書店、一九六七年、一〇〇頁。
- 2 同上。
- 3 蝦山政道氏講演『政治の民主化とその諸問題』三頁。なお、巻末に「昭和二十一年一月廿四日通信局指導奨励担当者講演会講演」とある。
- 4 堀真清「植木枝盛の憲法草案（一八八一年）——合衆国憲法と日本国憲法とを架橋するもの——」『西南学院大学法学論集』第二三巻第二・三号、一九九一年、所収、二〇三頁。
- 5 ブライス著、松山武訳『近代民主政治 第一巻』岩波書店、一九二九年、三五頁。
- 6 家永三郎「日本の民主主義」家永三郎編集『現代日本思想体系3 民主主義』筑摩書房、一九六五年、所収、三八頁。
- 7 吉野作造「憲政の本義を説いてその有終の美を済すの途を論ず」岡義武編『吉野作造評論集』岩波書店、一九七五年、所収、二九頁。
- 8 「官報号外 昭和十二年三月二十五日 衆議院議事速記録第三十号 衆議院議員選挙法中改正法律案外一件 第一読会ノ続（確定議）」八一五頁。なお、一九四四年に妻となったシヅエは戦後、女性初の衆議院議員の一人となった。
- 9 前掲「日本の民主主義」七頁。
- 10 前掲『政治の民主化とその諸問題』一八頁。
- 11 自由主義や自由民主主義については、ハロルド・ラスキ著、石上良平訳『ヨーロッパ自由主義の発達』（みすず書房、一九五一年）や、C.B.マクファーソン著、田口富久治訳『自由民主主義は生き残れるか』（岩波書店、一九七八年）、堀真清『大山郁夫と日本デモクラシーの系譜——国家学から社会の政治学へ——』（岩波書店、二〇一一年）などを参照。
- 12 田中王堂『徹底個人主義』『徹底個人主義』天佑社、一九一八年、所収、二一—三頁。
- 13 王堂の墓は埼玉県入間郡三芳町の多福寺にある。
- 14 石橋湛山『湛山回想』毎日新聞社、一九五一年、七五頁。
- 15 『広辞苑 第七版』（新村出編、岩波書店、二〇一八年）によれば、演繹は「推論の一種。一定の前提から論理規則に基づいて必然的に結論を導き出すこと。通常は普遍的命題（公理）から個別的命題（定理）を導く形をとる」。
- 16 『広辞苑』によれば、帰納は「推理および思考の手続の一つ。個々の具体的事実から一般的な命題ないし法則を導き出すこと。特殊から普遍を導き出すこと。導かれた結論は必然的ではなく、蓋然的にとどまる」。
- 17 田中王堂「近世文壇に於ける評論の価値」『書齋より街頭に』広文堂、一九一一年、所収、四一—五頁。
- 18 同上、六頁。
- 19 同上、五頁。
- 20 田中王堂『徹底個人主義』『徹底個人主義』天佑社、一九一八年、所収、四八頁。ちなみに与謝野晶子も次のように述べている。
「創造は過去と現在とを材料としながら新しい未来を発明する能力です。この能

力は個人のものです。個性的のものです。多数はこれを助長し、併せてこれを受容し、これと同化する作用はあっても、多数が或一つの新しい文化内容を創造するということは、厳格なる意味において全く不可能なことだと思われます。

人格の中心となるものは実にこの創造能力を推さねばなりません。もしこれを欠くならば、人は模倣同化の消極的生活にのみ終始して、自己の生存を主張する理由が薄弱になります。この創造能力を用いて、自存、自労、自活、自衛の生活を建設してこそ初めて堅実な積極的文化生活者と称することが出来ると思います。この創造能力は一切の人類が個性として具有しているものであって、これを実際に用いて生活のあらゆる体系……に新しい創造を試みたるために、人間は如何なる自己以外の権力にも圧倒されないだけの『自由独立の権利』を持っています。』(与謝野晶子「婦人も参政権を要求す」鹿野政直・香内信子編『与謝野晶子評論集』岩波書店、一九八五年、所収、二五五頁。堀真清編『原典でよむ日本デモクラシー論集』岩波書店、二〇一三年、所収、三九頁。)

- 21 前掲「徹底個人主義」一一 — 一二頁。
- 22 同上、一五頁。
- 23 これに関し、イギリスの政治学者のH・J・ラスキも、「体験とは彼(=市民一正田)一個人のものであって、特質はそれの独自性にある。即ち、それは彼自身のものであるか、さもなければ無である。他人の経験が彼のものに較べて如何に深く或いは賢明であろうとも、前者をもって強制的に後者に代えることは、まさに自由の否定である。市民が当然国家に期待してよいことは、政策決定に当って彼自身の経験を尊重させることであり、しかも、その場合の経験は彼、まさに彼のみがその意義を表明し得るものなのである。」と論じている(H・J・ラスキ著、飯坂良明訳『近代国家における自由』岩波書店、一九五一年、九三 — 九四頁)。
- 24 田中王堂「岩野泡鳴氏の人生観及び芸術観を論ず」『哲人主義 上巻』広文堂、一九一二年、所収、一八〇 — 一八二頁。この点、夏目漱石も次のように論じている。

「自分がそれだけの個性を尊重し得るように、社会から許されるならば、他人に対してもその個性を認めて、彼らの傾向を尊重するのが理の当然になって来るでしょう。それが必要でかつ正しい事としか私には見えません。自分は天性右を向いているから、彼奴が左を向いているのは怪しからんというのは不都合じゃないかと思うのです。……自分が他から自由を享有している限り、他にも同程度の自由を与えて、同等に取り扱わなければならん事と信ずるより外に仕方がないのです。近頃自我とか自覚とか唱えていくら自分の勝手な真似をしても構わないという符牒に使うようですが、その中には甚だ怪しいのが沢山あります。彼らは自分の自我をあくまで尊重するような事をいいながら、他人の自我に至っては毫も認めていないのです。いやしくも公平の眼を具し正義の観念を有つ以上は、自分の幸福のために自分の個性を発展していくと同時に、その自由を他にも与えなければ済まん事だと私は信じて疑わないのです。我々は他が自己の幸福のために、己れの個性を勝手に発展するのを、相当の理由なくして妨害してはならないのであります。」(夏目漱石「私の個人主義」三好行雄編『漱石文明論集』岩波書店、

- 一九八六年、所収、一二三 — 一二四頁。)
- 25 前掲「徹底個人主義」三七頁。
- 26 宮澤俊儀「美濃部達吉先生のおもい出」『憲法と天皇—憲法二十年 上—』東京大学出版会、一九六九年、所収、二二三頁。
- 27 美濃部達吉『憲法撮要』有斐閣、一九二三年、二一頁。原文の片仮名は平仮名に改めた。以下同じ。
- 28 美濃部達吉「憲法改正問題 上」『朝日新聞』一九四五年一〇月二〇日。
- 29 山川均「デモクラシーの煩悶」『社会主義の立場から』三田書房、一九一九年、所収、三一 — 三二頁。
- 30 堀真清『西田税と日本ファシズム運動』岩波書店、二〇〇七年、三〇二頁。
- 31 美濃部達吉「国体思想に基づく憲法論争」『現代憲政評論』岩波書店、一九三〇年、所収、二九六頁。
- 32 同上、二九八頁。
- 33 同上、二九八 — 三〇〇頁。
- 34 『朝日新聞』一九四五年一〇月二〇日。
- 35 美濃部達吉「山本代議士の横死を悼む」前掲『現代憲政評論』所収、三一二頁。
- 36 岡義武「解説」岡義武編『吉野作造評論集』岩波書店、一九七五年、所収、三〇七頁。
- 37 吉野作造「憲政の本義を説いてその有終の美を済すの途を論ず」同上所収、四五頁。なお、原文には全体を通して数種類の傍点がふられているのだが全て省略した。以下同じ。
- 38 同上、五一頁。松本三之介によれば、吉野はこの二つの要素の関係性について後に数回修正を図るなど、「時論においてこそ透徹した論理を駆使して藩閥官僚勢力の非立憲性を追及しえた吉野も、自己の立場を一つの理論として整理し体系的に提示する作業となると、いささか勝手のちがう戸惑いを感じさせた。そこでは時論に見られたような筆のさへは、残念ながら見いだすことがむづかし」かった。しかし松本は、それで「吉野の民衆政治論と称したデモクラシー論が日本政治の立憲主義化に向けて果たしてきた実践的役割や意義は、いささかも損なわれるものではなかったし、日本の改革に対する彼の情熱はむしろ一層高められた」と吉野を高く評価している（松本三之介『吉野作造』東京大学出版会、二〇〇八年、一三六 — 一三八頁）。
- 39 前掲「デモクラシーの煩悶」三七頁。
- 40 前掲「憲政の本義を説いてその有終の美を済すの途を論ず」七七頁。
- 41 同上、七九頁。
- 42 同上、九〇頁。
- 43 同上、九一頁。
- 44 同上、一一〇頁。この点植木枝盛も、一八七七年一一月の演説原稿の中で「人民は政府をして良政府ならしむるの道あれども、政府単に良政府なるものなきなり」と述べ、さらには「初めより良政府と保する者は未だこれあらざるべければ、断えず視察監督抵抗するだけはこれをなさざるべからず」と論じている（植木枝盛

- 「世に良政府なる者なきの説」家永三郎編『植木枝盛選集』岩波書店、一九七四年、所収、九頁、一二頁。
- 45 前掲『憲政の本義を説いてその有終の美を済すの途を論ず』一一七頁。
- 46 吉野作造「軍部改革論」『日本政治の民主的改革』新紀元社、一九四八年、所収、九頁。
- 47 同上、五八頁。
- 48 前掲『憲法撮要』三〇〇頁。
- 49 美濃部達吉『憲法講話』有斐閣、一九一二年、八六 — 八七頁。
- 50 前掲『西田税と日本ファシズム運動』第三章第五節・第六節、第四章第一節参照。
- 51 同上、三六四頁。
- 52 宮澤俊義『天皇機関説事件（上）——史料は語る——』有斐閣、一九七〇年、五一 — 六頁。
- 53 同上、二七五頁。
- 54 同上、二九一頁。なお、原文の傍点は省略。
- 55 宮澤俊義『天皇機関説事件（下）——史料は語る——』有斐閣、一九七〇年、三五八頁。
- 56 同上、三七六頁。原文の傍点は省略。
- 57 丸山眞男「超国家主義の論理と心理」『現代政治の思想と行動 上巻』未来社、一九五六年、一一頁。
- 58 社会問題資料研究会編『帝国議会誌 第一期第三三巻』東洋文化社、一九七八年、四七頁。
- 59 同上、六二頁。
- 60 同上、六一 — 六二頁。
- 61 『東京朝日新聞』一九三八年三月一七日朝刊。

（本学法学部非常勤講師）